

令和 7 年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公 社 等 名	公益財団法人福島県文化振興財団
所 管 部 局	文化スポーツ局
担 当 課	文化振興課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表 1 (概要)	-----	2-1
3	付表 2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表 3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表 4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表 5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表 6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙 1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙 2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

１ マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表２）の評価

【経営計画について】

令和６年３月に策定した新たな経営計画（令和６年度～令和１０年度）のもと、運営を行った。

（１）事業実施方針

「理念と使命」のもと、広く県民が文化に接する機会の充実、様々な文化活動の発表の場の提供及びその活動に対する支援、ふくしまの歴史と文化財の保護及びその活用などを通して、未来の文化の担い手となる人材の育成や、文化財の継承等を推進した。

特に文化会館においては工事休館中、アウトリーチ事業を通し、中間支援団体として県内文化施設間の連携を強化するとともに、アーティストやコーディネーターの育成に努めた。またその事業の業務内容や成果について、専門家から外部評価を受け、次年度の事業へ生かすこととした。

（２）経営基盤の強化

①収入の確保と経費削減等

ア 令和６年度は以下の点において収入の確保を行うことができたと評価する。

- ・ 指定管理者事業をはじめとする県事業を受託し、収入の確保に努めた。
また文化会館の利用料金収入については工事休館に伴い減少となった。次年度も引き続き工事の進捗を注視し、必要な県委託料の確保に努めることとしたい。
- ・ 令和６年度は県から文化センター利用料金免除補助金のほか、電力会社から民間助成金を獲得した。次年度以降も自主財源の獲得のため、国等の補助金や助成金等の多様な外部資金の調達に努めることとしたい。
- ・ 助成・顕彰事業の財源である積立資産の運用については、金利の高い超長期債（30年債）等による運用を継続した。また、金利の上昇を踏まえて、長期債（10年債）の購入をすることとした。

イ 令和６年度は以下の点において経費削減を行うことができたと評価する。

- ・ 埋蔵文化財調査業務における作業の一部デジタル化など、業務のＤＸ化による職員の超過勤務手当の削減
- ・ 契約事務における入札結果等を郵送からホームページ掲載に変更したことによる人件費、郵送費の削減
- ・ 館内一部照明のＬＥＤ化による光熱費の削減
- ・ インターネットダイレクト発注による印刷費の削減

ウ 収支相償

令和4年度より公益目的事業会計で剰余金が生じており、公益認定基準の収支相償を満たしていなかったが、特定費用準備資金の制度を活用することで収支相償の基準を満たし、公益法人として適切な対応が図られたと評価する。

②組織体制の構築

ア 中長期的な事業展開を見据えバランスのとれた年齢構成となるよう計画的な職員採用を行うとともに、組織として専門性を維持するため、専門的な知識・経験を有する人材の確保に努めた。

また契約職員についても専門性が高く業務上必要な人材については無期雇用とすることで専門性の維持と雇用の安定に努めた。

イ 文化会館が令和6年7月15日に工事休館に入ってからには業務量に応じた職員配置を行った。

ウ 職員の給料に関しては福島県人事委員会勧告を受けて改定された福島県職員の例を参考とし、見直しを行った。

また特別調整額についても定率支給を見直し、職位・職責に見合った定額支給とした。

エ 文化会館部門については全館休館による舞台職員の専門性低下の防止、また職員のアートマネジメントに関する専門性を向上させるため、全国公立文化施設協会が主催する研修等に積極的に参加した。

歴史資料館部門及び埋蔵文化財関係部門においては職員の定年退職による専門性の低下を防止するため、文化庁、国立公文書館、全国埋蔵文化財法人連絡協議会等をとおして中堅・若手職員の全国レベルでの専門研修等の受講機会を確保した。

更に自治研修センターの活用や専門研修の受講により、職員の資質向上に努めたほか、再雇用制度により若手職員へ専門的な技術の継承を図るなど、計画的に人材育成に取り組んだ。

オ 勤務間インターバルに配慮した上で交代制勤務を実施したほか、業務の点検や見直し、事務の効率化を行ったことにより長時間労働の抑制を図った。

また、夏季休暇の取得可能期間を拡大するなど、職員が休暇を取得しやすい環境を整備することで、より良いワークライフバランスの確保に努めた。

(3) コンプライアンスとリスクマネジメント

令和6年度は以下の点においてコンプライアンスの強化ができたと評価する。また文化会館の工事休館による管理事務所の移転に伴い「業務継続計画」の見直しを行うことでリスクマネジメントができたと評価する。

ア 理事長、副理事長、専務理事のもと、管理職員による管理監督を適切に行った。

イ 複数担当者制や管理部門と現業部門による相互チェックを行い、職員間の情報交換（報告・連絡・相談）や活発なコミュニケーションができる職場環境づくりに努めたほか、事務局長による内部監査を実施し、内部牽制機能の強化を図った。

ウ 管理職向けにコンプライアンス研修を行い、コンプライアンスの重要性について理解を深めたとともに、月に1度の管理職会議をとおしてコンプライアンスの徹底を図った。

エ 監査、外部委託による定期会計指導等を実施し、不正行為等の未然防止を図った。

【付表 2 について】

1 の事業については、令和 4 年 3 月に発生した地震被害で大ホールが利用休止に加え、令和 6 年 7 月 15 日より文化会館全体が工事休館となったため、事業費・利用者数ともに平成 26 年度と比較し減少した。

令和 6 年度の年間目標に対する結果は次の通り（＊公 1・収 1 を合わせた数）

〈利用料金〉

目標値	実績値	達成率
3,500,000 円	4,422,511 円	126%

文化会館が令和 6 年 7 月 15 日より工事休館に入ったが、それまでの施設の利用促進の効果もあり、目標を達成できたと評価する。

〈利用者数〉

施設	目標値	実績値	達成率
文化会館	48,000 人	47,774 人	99%
歴史資料館	15,500 人	17,900 人	115%

歴史資料館は、県立図書館での移動展等の館外利用者が増加し目標値を上回ることができた。

2 の事業について、事業費が平成 26 年度対比で減少しているが、その要因は埋蔵文化財調査事業量の減少によるものである。

埋蔵文化財調査事業に必要な人数は、事業量の増減に大きく左右され一時的な増減には、再雇用職員の配置調整や契約職員の採用等に対応してきたが、近年は専門的技術を持つ人員の確保が課題となっている。

また、白河館の利用者数について、令和 6 年度は平成 26 年度対比で増加している。これは県内において移動展を行った結果である。

福島県文化財センター白河館の令和 6 年度の年間目標に対する結果は次のとおり。

〈利用者数〉

目標値	実績値	達成率
45,000 人	31,590 人	70%
内訳		
入館者数 30,000 人	17,442 人	58%
館外利用者 15,000 人	14,148 人	94%

令和 6 年度は入館者数が目標値の 58%となったが、前年度の入館者数(14,383 人)と比較して増加している。令和 7 年度は目標値の達成に向けて、入館者数のさらなる増加のため、利用促進に努めたい。

3の事業については、財源である積立資産の運用益を確保するため、資産の保全を前提としつつ、金利の高い長期債等による運用を継続しており、今後とも情報収集に努め、新たな運用方法について検討する。

4の事業については、県からの委託を受け実施している。

5の事業について、利用者数が平成26年度の利用者と比較して大幅に減少している主な要因は、令和6年7月15日から文化会館が工事休館に入っているためである。

6の事業について、体験学習資材や「まほろんグッズ」の販売促進を行い、事業費は令和5年度に比して増加した。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

理事会や評議員会での施設運営に関する助言や意見を参考に企画展をおこなうなど事業実施に反映したほか、白河館においては、業務運営に関する館長の諮問機関として「福島県文化財センター白河館運営協議会」を設置し、連携機関や利用者代表からの意見を参考に集客をおこなうなど運営に反映している。

文化センター及び白河館においては、館内にアンケートボックスを設置し、利用者の意見・要望の聴取に努めたほか、主催する事業に際しアンケートを実施している。

文化センターにおいては、ホームページ等のアクセス数の解析を行い、ユーザーのページ閲覧状況の把握をおこなった。

また、一般来館者や施設を利用した主催者へのアンケートを実施しホームページで公表している。アンケートにより得られた要望等については、展示用のフックを新規購入するなど、利用者のニーズに合った対応ができていると評価する。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

【付表 3 について】

事業収入が平成 22 年度対比 22%に減少しているが、主な要因は文化会館の工事休館に伴い利用料金収入が減少したためである。

流動資産が平成 22 年度対比 70%に減少しているが、主な要因は令和 6 年度に特定費用準備資金である文化財保護事業準備資産（特定資産）へ、積み立てを行ったためである。

正味財産のうち当期増減額が平成 22 年度対比で大幅に増加しているが、主な要因は文化センターの工事休館に伴う光熱水料費の減少や、白河館において、ベテラン職員の退職に際し再雇用職員や非正規の職員を配置したことにより、一時的に人件費が減少しているためである。

【付表 4 について】

公益事業比率は非常に高い水準を維持している。

自主事業比率が平成 22 年度対比で大幅に減少しているが、これは工事休館に伴い自主事業として取り組んでいた事業の一部を、指定管理業務（アウトリーチ事業）として実施することになったためである。アウトリーチ事業については、一般財団法人地域創造のプログラムを活用しながら県内の文化施設間の連携を強化するとともに県内のアーティストやコーディネーターの育成に努めた。

施設等利用人数が平成 22 年度対比で減少した要因は文化会館の工事休館に伴うものである。

施設等稼働率について令和 4～6 年度の大ホールが 0%となっているのは令和 4 年 3 月に発生した地震被害に伴う利用休止、また令和 6 年 7 月 15 日から文化会館が工事休館となったためである。

流動比率が平成 22 年度対比で減少しているのは、流動資産を令和 6 年度に特定費用準備資金（固定資産）へ積み立てたことに起因している。

一人当たりの事業収入が平成 22 年度対比で減少しているのは、文化会館の工事休館に伴い利用料金収入が減少したためである。また事業収入に含まれる人件費比率が平成 22 年度対比で増加している要因も同様である。

2 サービス向上策の評価

文化センターにおいては、開館日の拡大や開館時間延長によりサービス向上を図ってきた。引き続きキャッシュレス決済サービスや、Wi-Fi スポットを提供し、県民の利便性向上に努めることができたと評価する。

また、SNS の運営について県内の公立文化施設と相互フォローを行うことで、県民がより関連性の高い情報収集を行うことができ、利便性を高めることができた。さらに、文化庁等からの資金を活用した事業の開催などにより、多様な文化に触れる機会を提供することが出来たと評価する。

白河館においては、収蔵資料や指定文化財等の企画展を開催し、県民が本県の文化財に触れる機会を提供するとともに、関連する講演会も実施することで文化財に対する理解を深めてもらうことに努めた。

また、館内に設置した無料 Wi-Fi スポットを利用して、来館者がスマートフォン等から展示に関する詳細情報などを取得できるようデジタルコンテンツを充実させたほか、ホームページのリニューアルに着手し、よりわかりやすい情報発信の構築に努めた。

文化センター及び白河館それぞれにおいて、アンケート等により県民ニーズを把握し、臨機応変に施設運営に反映している、

また、学芸員やアーティストを活用して学校等への訪問事業を進めており、施設の立地自治体以外の地域にも貢献できたと評価する。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

【経営計画等について】

（1）事業実施方針

令和 6 年度から開始された福島県文化センターの改修工事による文化会館の休館を踏まえながら、県民が文化に接する機会の充実、文化活動の発表の場の提供、文化財の保護・活用など、定款に規定する目的や「理念と使命」に沿った事業を実施していると評価する。

（2）財政基盤の強化

①収入確保と経費削減

令和 4 年 3 月の福島県沖地震の被害による大ホールの利用休止に加え、令和 6 年 7 月 15 日より文化会館全体が工事に伴い休館となったため、利用料金収入が休館前より大幅に減収となっているものの、事務効率化等による経費節減に努め、施設の適切な維持管理と法人運営を両立していると評価する。

②組織体制の構築

計画的な職員採用や職員の再雇用を実施したほか、専門性が高い契約社員を無期雇用としたことは、専門性の維持と雇用の安定に努めていると評価する。

また、工事休館中は、業務量に応じた職員配置を行うとともに、舞台職員の専門性低下の防止や職員のアートマネジメントに関する専門性を向上させるための研修等に積

極的に参加した点も評価する。

(3) コンプライアンスの徹底

事務局による各部署への内部監査を実施したことは、内部牽制機能の強化及びより効果的なコンプライアンス体制の確立につながるものと評価する。

また、また文化会館の工事休館による管理事務所の移転に伴い「業務継続計画」の見直しを実施し、地震等の災害が発生した際の参集場所を文化センターから山下町の管理事務所へ変更することで、リスクマネジメントを図った点も評価する。

【付表 2 について】

- ・ 1 については、令和 4 年 3 月の発生した地震被害で大ホールが利用休止となっていたことに加え、令和 6 年 7 月 15 日からは工事伴い文化会館全体が休館となったため、利用者数は前年度までと比べても大幅に減少しているものの、休館までの施設の利用促進の効果もあり、令和 6 年度としての目標は達成している。
- ・ 2 については、白河館の入館者数は前年度比 3,000 人以上の増となっていることは評価できる。今後も目標値達成に向け、引き続き来館者促進に努める必要がある。
- ・ 3 については、低金利により利子収入が減少していることから、より利子収入の見込まれる運用債権の活用や事務コストの削減など、引き続き効果的・効率的な事業運営を図る必要がある。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- ・ 理事会や評議員会での助言や意見を事業実施に反映している。
- ・ 文化センターにおいては、ホームページのアクセス解析を行い、利用者への利便性向上に努めていると評価する。
- ・ 白河館では、館内アンケートボックスによる利用者の意見要望の把握や、「運営協議会」等の意見などを運営に生かす取組がなされていることは評価する。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

【付表 3 及び付表 4 について】

文化会館全体の休館により、利用料金が減収している中、経費節減や新たな外部資金の活用などを進め、経営の維持に努めていると評価する。

2 サービス向上策の評価

文化センターにおいては、キャッシュレス決済や、Wi-Fi スポットの継続した提供に加え、SNS を活用し他の文化施設と連携することで、利用者の増加や施設稼働率の向上、利便性向上に努めていると評価する。

白河館においては、子どもと成人の双方にわかりやすい内容での企画展示やワークショップ、体験学習の実施ほか、スマートフォン等での情報取得やホームページの更新等のデジタルコンテンツの充実など、様々なニーズを踏まえて創意工夫を行い、サービス向上に努めていることは評価する。

さらに、文化センター、白河館それぞれの特色を生かした学校等への訪問事業では、積極的に館外事業を行い、県民の歴史に対する理解の促進に尽力し、施設運営に限らない人材資源の有効活用が図られていると評価する。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3：課題への対応状況

共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

指定管理者として管理している、福島県文化センター及び福島県文化財センター

白河館ともに施設の復旧は完了している。
なお、原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求は発生していない。

個別課題：

【福島県文化センター】

○文化会館

令和４年３月に発生した地震の被害を受けた大ホール客席天井の復旧・改修工事及び施設全体の空調設備改修工事のため、令和７年度は休館となる予定である。大ホールは利用休止から工事終了までの期間が約４年以上となり、県民の芸術文化活動の妨げになっているため、工事は遅れのないように進めていただきたい。

○歴史資料館

文化会館同様、開館から５４年が経過し、老朽化が顕著であるほか、収蔵スペースが限界に達していることから資料の収集業務に支障をきたしており、収蔵スペースの確保、収蔵環境及び展示環境の整備をお願いしたい。
また、過去に搬入された収蔵資料について、経年劣化等により修補をしないと展示・閲覧ができないものがあり、恒常的な修補予算の措置を講じていただきたい。

【遺跡調査部】

埋蔵文化財調査事業は、毎年度事業量の変動するため、職員数の短期的な過不足への対応と、中・長期的な組織人員体制の構築が課題となっている。

【福島県文化財センター白河館】

県において毎年計画的に修繕工事を進めていただいているが、開館から２４年が経過し、施設・設備も老朽化が顕著であり、突発的な不具合により県民の利用に支障が出かねない状況となっているので、対応していただきたい。

また、出土品収蔵庫の整備についても令和９年度の竣工にむけて遅れのないように進めていただきたい。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点３：課題への対応状況
共通課題１：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況 文化センターについては、給排水設備・天井等に被害を受けたため、災害復旧・耐震化工事を行うとともに、構内及び駐車場の除染を行い、平成２４年９月に全面再開している。 文化財センター白河館については、野外展示施設、一般収蔵庫等に被害を受けたため、速やかに復旧工事を行い、平成２３年５月に再開している。
個別課題：
【福島県文化センター】 文化会館の大ホールの客席天井の復旧・改修工事及び施設全体の空調設備改修工事については、工事に遅れが生じないように進捗管理を徹底するとともに、老朽化が進んでいる歴史資料館についても、収蔵スペース確保も含め、施設の機能維持に必要な設備や利用者の利便性向上のための改修工事を計画的に実施していく。 【遺跡調査部】 組織人員体制については、災害対策や大規模事業など開発事業に伴う埋蔵文化財事業量に影響されることから、県開発部局等との連絡調整会議や国等の大規模事業計画を通じ、早期の調査事業量の把握に努め、速やかな情報共有を図っていく。 【福島県文化財センター白河館】 引き続き白河館と施設設備の現状と課題について情報共有しながら、施設の機能維持及び利便性の向上のため、施設の老朽化に伴う更新・改修工事を計画的に実施していく。

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県文化振興財団					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	昭和45年8月1日					
代表者職氏名	理事長 松本 雅昭					
事務所の所在地	福島市春日町5番54号					
ホームページアドレス	https://www.fcp.or.jp/					
県所管部・課	企画調整部文化スポーツ局文化振興課			教育庁文化財課		
設立目的	この法人は、福島県の芸術文化の振興及び文化財等の調査研究、保存、活用等を図り、もって県民の教育、学術及び文化の振興に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	「理念」 「文化の力」で、元気と感動を。そして、心豊かなふくしまを。 「使命」 一、多くの人々が集い、多様な文化に触れ、学び、創造する場を提供します。 一、ふくしまの文化を未来につなげ、大切に作る心と人を育てます。 一、ふくしまの文化を広く発信し、活気と魅力ある地域づくりに貢献します。					
資本金・基本金	H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末予定
(単位:千円)	2,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
県出資額	2,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和6年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県出資等を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	1 芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収蔵・展示等を通じた文化振興事業 2 遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等の文化財保護事業 3 地域文化の振興を図るための助成及び顕彰事業 4 本県復興に資するための文化振興事業					

3 付表2:実施事業

1	事業名	公1 芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収蔵・展示等を通じた文化振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収蔵・展示等						
	目標	芸術文化の振興、福島県文化センターの利用促進、サービスの向上、施設設備の適正管理。 令和6年度年間目標 文化会館:利用者数 48,000人以上 :利用料金 2,100,000円以上 歴史資料館:利用者数15,500人以上						
	事業実績	未来への文化発信事業(普及・育成事業や鑑賞事業等)の実施 公益目的にかかる福島県文化会館の施設貸出 利用料金収入額 1,973,140円(公益事業のみ)(対前年比16%) 利用料金免除額 4,012,009円(県補助金額 4,006,334円) 歴史資料館収蔵資料展等の実施						
	事業費	H26決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H26	R6/H26
	(単位:千円)	295,734	197,262	230,039	261,258	233,624	88.3%	79.0%
	利用者数 (文化センター)	274,672	120,048	90,759	139,235	56,907	50.7%	20.7%
2	事業名	公2 遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等の文化財保護事業					継続事業	公益事業
	事業内容	遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等						
	目標	福島県教育委員会からの受託事業として指示通りの事業実施 文化財センター白河館の利用促進、サービス向上、収蔵品・施設設備等の適正管理。 白河館令和6年度目標: 利用者数45,000人以上						
	事業実績	遺跡分布調査事業:分布調査3事業142,920㎡、試掘・確認調査5事業164,800㎡、報告書刊行1冊 遺跡発掘調査事業:発掘調査事業3事業8,100㎡、報告書刊行7冊、資料整理1事業 出土遺物搬送業務 搬送数58箱 県内市町村技術協力事業 3町4村 延べ7事業 文化財に関する整理作業の見学会や、文化財等を活用した体験学習の実施、また第45回全国埋蔵文化財法人連絡協議会総会の開催地法人として会場設営、視察地の調整等を行った。						
	事業費	H26決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H26	R6/H26
	(単位:千円)	917,805	870,038	868,101	781,453	754,492	85.1%	82.2%
	利用者数 (白河館)	29,910	25,595	24,825	42,371	31,590	141.7%	105.6%
3	事業名	公3 地域文化の振興を図るための助成及び顕彰事業					継続事業	公益事業
	事業内容	個人又は団体の文化活動への資金援助及び本県文化の普及等に貢献した個人又は団体の顕彰						
	目標	県民の文化活動が自主的に活発に推進されるよう、文化活動に関する助成・顕彰を行い、本県文化の振興に寄与する。						
	事業実績	助成件数53件 助成金総額9,796,000円 顕彰件数3件						
	事業費	H26決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H26	R6/H26
	(単位:千円)	25,796	12,074	13,682	12,921	13,145	50.1%	51.0%

※公益財団法人化(平成26年度)による会計制度の変更があったことから、事業費は平成26年度との比較とする。

3 付表2:実施事業

4	事業名	公4 本県復興に資するための文化振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	被災ミュージアム再興事業						
	目標	福島県教育委員会からの受託業務として、仕様書のとおり実施する。						
	事業実績	被災ミュージアム再興事業 双葉町・大熊町の資料館から搬出した文化財について、福島県文化財センター白河館敷地内に設置した仮保管施設において、資料保全作業等を実施。						
	事業費	H26決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H26	R6/H26
	(単位:千円)	28,153	3,336	2,224	2,245	2,254	8.0%	8.0%
5	事業名	収1 公益目的事業以外の施設貸与に関する事業					継続事業	収益事業
	事業内容	公益目的以外にかかる福島県文化会館の施設貸出						
	目標	公益目的事業以外についても福島県文化会館の施設・設備の貸出しを行い、施設の有効活用を図る。						
	事業実績	公益目的以外にかかる福島県文化会館の施設貸出 利用料金収入額 2,449,371円						
	事業費	H26決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H26	R6/H26
	(単位:千円)	9,092	99,828	75,531	80,370	57,509	884.0%	632.5%
	利用者数 (文化センター)	96,163	46,215	33,166	39,459	8,767	41.0%	9.1%
6	事業名	収2 物品の販売等に関する事業					継続事業	収益事業
	事業内容	文化センタープレイガイド、白河館体験学習資材・「まほろん」グッズ等の販売等の実施。						
	目標	来館者へのサービスの一環として、チケット販売、体験学習資材・記念品等の「まほろんグッズ」を開発・販売する。						
	事業実績	文化行事の入場券販売及び体験学習資材の提供等を行った。						
	事業費	H26決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H26	R6/H26
	(単位:千円)	6,450	4,751	4,985	6,672	10,324	103.4%	160.1%

※公益財団法人化(平成26年度)による会計制度の変更があったことから、事業費は平成26年度との比較とする。

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
収 支 の 状 況	① 収入	1,061,431	1,273,983	1,271,068	1,226,030	1,185,034	116%	112%
	当期収入合計	1,061,431	1,273,983	1,271,068	1,226,030	1,185,034	116%	112%
	うち基本財産運用収入	10	4	1	0	627	－	6270%
	うち特定資産運用収入	0	10,716	10,919	12,469	13,207	－	－
	うち事業収入	66,573	44,309	32,322	35,089	14,850	53%	22%
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	976,476	1,217,533	1,227,522	1,177,959	1,156,055	121%	118%
	うち寄付金	0	1,100	12	130	0	－	－
	うち雑収入	0	322	292	383	295	－	－
	うち借入金	0	0	0	0	0	－	－
	うち特定預金取崩	4,140	0	0	0	0	－	－
	前期繰越収支差額※1	0	-6,666	-19,954	-2,595	37,577	－	－
	② 支出	1,064,419	1,228,193	1,233,657	1,185,582	1,119,075	111%	105%
	うち人件費総額	450,817	419,212	421,095	408,161	424,876	91%	94%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	42,250	18,145	16,060	15,992	19,611	38%	46%
	うち事業費(除人件費)	571,352	790,836	796,502	761,430	674,587	133%	118%
財 産 の 状 況	③ 当期収支差額※2	-2,988	45,790	37,409	40,448	65,959	-1354%	-2207%
	④ 次期繰越収支差額※1	-2,988	-19,954	-2,595	37,577	-16,008	-1258%	536%
	① 資産	408,179	2,360,624	2,237,807	2,242,667	2,308,535	549%	566%
	流動資産	108,208	226,321	139,173	131,039	76,034	121%	70%
	固定資産	299,971	2,134,303	2,098,634	2,111,628	2,232,501	704%	744%
	② 負債	414,657	638,453	512,511	486,583	485,573	117%	117%
	流動負債	108,427	273,974	169,196	124,512	122,803	115%	113%
	うち借入金	0	0	0	0	0	－	－
	固定負債	306,230	364,479	343,315	362,071	362,770	118%	118%
	うち借入金	0	0	0	0	0	－	－
	③ 正味財産	-6,477	1,722,172	1,725,295	1,756,084	1,822,961	-27113%	-28145%
	うち当期増減額	7,499	29,932	3,124	30,789	66,877	411%	892%

5 付表4:経営分析

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
①公益事業比率		100.0%	88.2%	90.3%	89%	90%	89%	90%
	支出額計	1,064,419	1,228,193	1,233,657	1,185,582	1,119,075	111%	105%
	公益事業支出額	1,064,419	1,082,710	1,114,046	1,057,877	1,003,516	99%	94%
	収益事業支出額	0	104,578	80,517	87,042	67,833	—	—
②直営事業比率		100	100	100	100	100	100%	100%
	支出額計	1,064,419	1,228,193	1,233,657	1,185,582	1,119,075	111%	105%
	直営事業支出額	1,064,419	1,228,193	1,233,657	1,185,582	1,119,075	111%	105%
	再委託事業支出額	0	0	0	0	0	—	—
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)		3.42%	1.63%	1.42%	5%	0.001%	156%	0.027%
④施設等利用人数 (行政客体)		349,697	191,858	148,750	221,065	97,264	63%	28%
⑤施設等稼働率	大ホール	63.6%	57.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—
	小ホール	67.6%	42.0%	63.0%	74.0%	50.0%	109%	73%
	3階展示室	51.4%	57.0%	80.0%	78.0%	69.0%	152%	134%
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額／当期収入合計)		92.0%	95.6%	96.6%	96.1%	97.6%	104%	106%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)		99.8%	82.6%	82.3%	105%	62%	105%	62%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)		4.0%	1.5%	1.3%	3.4%	4.3%	86%	107%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)		42.4%	34.1%	34.1%	34.4%	38.0%	81%	90%
⑩借入金比率 (借入金／資産)		0%	0%	0%	0%	0%	—	—
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)		4,847	4,460	4,577	4,746	4,774	98%	98%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)		716	471	351	408	167	57%	23%
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費／補助金等)		46.2%	34.4%	34.3%	35%	37%	75%	80%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)		677.0%	946.1%	1302.8%	1163%	2861%	172%	423%

5 付表4-2:經營分析

[illegible]

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7(4/1)	R6/H22	R7/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	10	12	12	12	12	12	120%	120%
	民間	7	7	7	7	7	7	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職		2	2	2	2	2	-	-
	その他	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	合 計	11	14	14	14	14	14	127%	127%
職員	常勤職員	68	66	66	64	62	64	91%	94%
	プロパー	54	48	52	47	50	51	93%	94%
	民間							-	-
	県OB	4	2	2	2	2	2	50%	50%
	県現職派遣	1	0	0	0	0	0	-	-
	他県出向職員		3	0	0	0	0		
	その他	9	13	12	15	10	11	111%	122%
	非常勤職員	25	28	26	22	24	25	96%	100%
	嘱託員	0	0	0	0	0	0	-	-
	臨時職員	25	28	26	22	24	25	96%	100%
	人材派遣							-	-
	その他							-	-
	合 計	93	94	92	86	86	89	92%	96%

2 職員の年齢構成 (令和7年7月1日現在)

(単位:人)

区 分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理 職員	プロパー				2	4	6	4	
	民間								
	県OB							1	1
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	2	4	6	5	1
一 般 職員	プロパー	13	3	6	2	4	3	3	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他	5	1	1	3	4	6	7	9
	合計	18	4	7	5	8	9	10	9
総計		18	4	7	7	12	15	15	10

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7当初	R6/H22	R7/22
財政的関与	①補助金等	975,966	1,208,495	1,216,076	1,125,433	1,136,633	1,378,631	116%	141%
	補助金	106,322	13,640	9,456	10,086	4,006	0	4%	-
	負担金		0	5,685	0	0	0	-	-
	交付金			0	0	0	0	-	-
	委託料	410,301	651,214	631,853	546,404	499,410	756,030	122%	184%
	指定管理料	459,343	543,641	569,082	568,943	633,217	622,601	138%	136%
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	1	4	4	4	4	4	400%	400%
	常勤役員	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	県OB	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	0	2	2	2	2	2	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	県OB							-	-
	上記以外の職員		2	2	2	2	2	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑦評議員就任	0	1	1	1	1	1	-	-
	部局長	0	1	1	1	1	1	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	⑧職員派遣	1	0	0	0	0	0	-	-
	管理職員	1	0	0	0	0	0	-	-
	一般職員	0	0	0	0	0	0	-	-

8 別紙1

区分	名 称	R6決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	文化センター利用料金免除補助金	
	文化の振興を図るため、福島県文化センター条例に定める利用料金の免除に伴い生ずる収入の減少額につき補助する。	4,006
	補助金額合計	4,006
負担金		
交付金		
委託料	埋蔵文化財調査委託料	
	埋蔵文化財調査に関する事務及び事業を実施する。	497,156
	被災ミュージアム再興事業業務委託料	
	旧警戒区域から搬出した文化財について、資料保全作業等を行う。	2,254
	委託料額合計	499,410
指定管理料	福島県文化センター管理運営(指定管理者)	
	福島県文化センターの管理に関する基本協定に基づき、指定管理者として福島県文化センターの管理業務を実施する。	343,017
	福島県文化財センター白河館管理運営(指定管理者)	
	福島県文化財センター白河館の管理に関する基本協定に基づき、指定管理者として福島県文化財センター白河館の管理業務を実施する。	290,200
	指定管理料合計	633,217
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和7年6月末現在

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	松本 雅昭	常勤	前福島県商工労働部長	R7.6.25 R8. 6月
副理事長	1	石川日出志	非常勤	福島県文化財センター白河館館長 明治大学名誉教授 一般社団法人日本考古学協会会長	R4.6.27 R8. 6月
専務理事	1	熊田孝	常勤	元福島県県北地方振興局長	R3.6.21 R8. 6月
理 事	9	小野利廣	非常勤	福島県南土建工業株式会社取締役会長 白河地区経営者協会会長	H18.4.1 R8. 6月
		丹治貴子	非常勤	福島県企画調整部文化スポーツ局次長	R7.6.25 R8. 6月
		三瓶千香子	非常勤	桜の聖母短期大学キャリア教養学科教授 桜の聖母生涯学習センター長	R6.6.25 R8. 6月
		新城猪之吉	非常勤	末廣酒造株式会社代表取締役会長	H18.4.1 R8. 6月
		杉昭重	非常勤	福島県芸術文化団体連合会会長	R6.6.25 R8. 6月
		須佐由起子	非常勤	元福島県教育委員会委員長 一般財団法人脳神経疾患研究所理事	H17.4.1 R8. 6月
		高萩阿都志	非常勤	株式会社タイヘイトライバーススクール代表取締役社長 いわき中央地区交通安全事業主会会長 いわき経営者協会会長	H18.4.1 R8. 6月
		高橋浩一	非常勤	福島県教育庁政策監	R7.6.25 R8. 6月
		田村奈保子	非常勤	国立大学法人福島大学行政政策学類教授	R2.6.25 R8. 6月
監 事	2	大出隆秀	非常勤	公認会計士	R3.6.21 R8. 6月
		芳賀裕	非常勤	司法書士	H14.4.1 R8. 6月